

日興FW・ 日本債券ファンド

追加型投信／内外／債券

日経新聞掲載名：日興FW日債

2024年8月1日から2025年7月31日まで

第8期 決算日：2025年7月31日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは投資信託証券への投資を通じて、主として日本の公社債等に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指します。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

当期の状況

基準価額 (期末)	9,103円
純資産総額 (期末)	544,727百万円
騰落率 (当期)	-3.7%
分配金合計 (当期)	0円

※騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、次の手順でご覧いただけます。なお、印刷した「運用報告書(全体版)」はご請求により交付させていただきますので、販売会社までお問い合わせください。

【閲覧方法】<https://www.smd-am.co.jp/fund/unpo/>にアクセス→ファンド名を入力→検索結果からファンドを選択

1 運用経過

基準価額等の推移について(2024年8月1日から2025年7月31日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	9,450円
期末	9,103円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	-3.7% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

基準価額の主な変動要因(2024年8月1日から2025年7月31日まで)

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、主として日本の公社債へ投資し、信託財産の中長期的な成長を目標に運用を行います。

上昇要因

- 債券利子収入を得たこと

下落要因

- 日銀が政策金利の引き上げや国債買い入れの減額を継続し、先行きも政策修正を進める姿勢を示したことから、国内金利が上昇(債券価格は下落)したこと

1万口当たりの費用明細(2024年8月1日から2025年7月31日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	19円	0.203%	信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数) 期中の平均基準価額は9,341円です。
(投 信 会 社)	(14)	(0.148)	投信会社: ファンド運用の指図等の対価
(販 売 会 社)	(3)	(0.033)	販売会社: 交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.022)	受託会社: ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	-	-	売買委託手数料=期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数
(株 式)	(-)	(-)	売買委託手数料: 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	有価証券取引税=期中の有価証券取引税/期中の平均受益権口数
(株 式)	(-)	(-)	有価証券取引税: 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(公 社 債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	0	0.001	その他費用=期中のその他費用/期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(-)	(-)	保管費用: 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.001)	監査費用: 監査法人に支払うファンドの監査費用
(そ の 他)	(-)	(-)	そ の 他: 信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	19	0.205	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

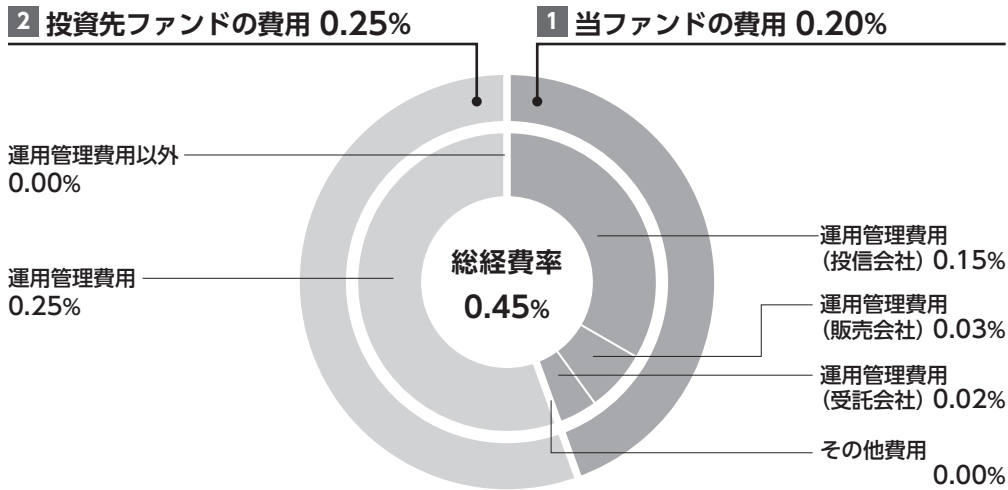
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。



参考情報 総経費率(年率換算)



総経費率(1 + 2)	0.45%
1 当ファンドの費用の比率	0.20%
2 投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.25%
投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.00%

※ **1**の各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。

※ **2**の投資先ファンド(当ファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く))の費用は、「1万口当たりの費用明細」をもとに、投資先ファンドへの平均投資比率を勘案して、実質的な費用を計算しています。

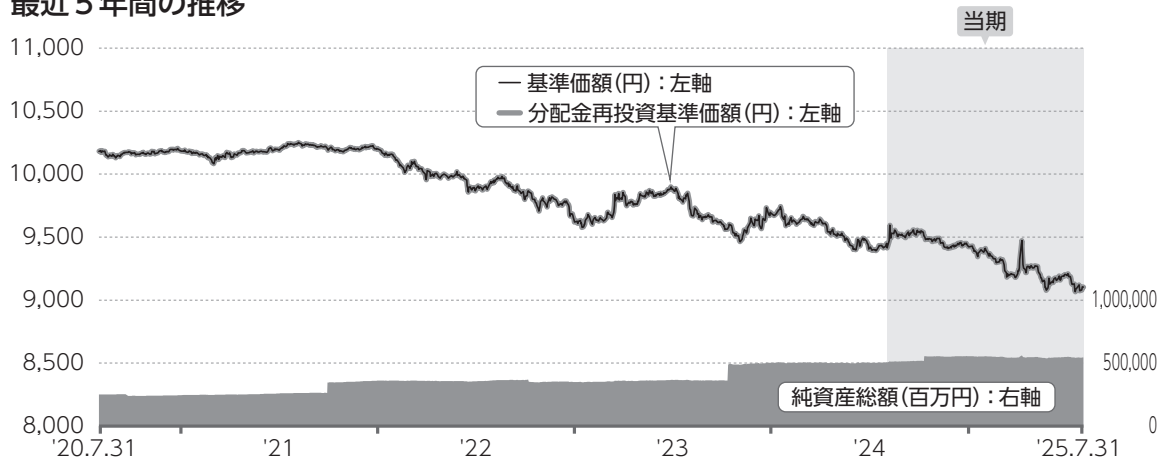
※ **1**と**2**の費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。また、計上された期間が異なる場合があります。

※上記の前提条件で算出している参考値であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した比率に、投資先ファンドの経費率を加えた総経費率(年率)は0.45%です。

最近5年間の基準価額等の推移について(2020年7月31日から2025年7月31日まで)

最近5年間の推移



※分配金再投資基準価額は、2020年7月31日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

		2020.7.31 決算日	2021.8.2 決算日	2022.8.1 決算日	2023.7.31 決算日	2024.7.31 決算日	2025.7.31 決算日
基準価額	(円)	10,181	10,240	9,945	9,785	9,450	9,103
期間分配金合計(税引前)	(円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率(%)		—	0.6	-2.9	-1.6	-3.4	-3.7
純資産総額	(百万円)	250,800	262,203	361,920	365,088	507,015	544,727

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

投資環境について(2024年8月1日から2025年7月31日まで)

国内債券利回り(10年国債利回り)は、上昇しました。

期初より、日銀が利上げを実施したことや、米雇用指標の悪化をきっかけとした円高、株安に拍車がかかったことにより、リスク回避の動きが強まり、国内金利は急低下しました。10月以降は、米国大統領選挙を挟んで米金利が大きく上昇したことや、日銀総裁などから追加利上げが近いことを示唆するタカ派(インフレ抑制を重視する立場)的発言が続いたことで、国内金利は上昇基調で推移しました。

2025年4月には、米相互関税への懸念により国内金利は急低下しましたが、その後は、米関税政策を巡る過度な警戒感が和らぎ、国内金利は上昇しました。7月の参議院議員選挙で拡張的な財政政策や消費税減税が争点となる中、財政悪化への懸念から債券売りが加速しました。期末にかけても、日米関税交渉が合意に至ったことを受けて、日銀の利上げ観測が高まり、国内金利は上昇しました。

ポートフォリオについて(2024年8月1日から2025年7月31日まで)

当ファンド

期中の資産配分方針は以下の通りです。

期初より、SMAM・国内債券クレジット積極型ファンド/FOFs用(適格機関投資家専用)、One金利・クレジット型戦略ファンド(FOFs用)(適格機関投資家限定)、ピムコ日本債券コア・ファンドⅡ(適格機関投資家専用)を4:3:3とする資産配分方針としました。

期中に小幅配分比率を調整しましたが、概ね期初の比率を維持しました。

期末時点では、SMAM・国内債券クレ

ジット積極型ファンド/FOFs用(適格機関投資家専用)、One金利・クレジット型戦略ファンド(FOFs用)(適格機関投資家限定)、ピムコ日本債券コア・ファンドⅡ(適格機関投資家専用)を概ね4:3:3とする資産配分方針としました。

SMAM・国内債券クレジット積極型
ファンド/FOFs用(適格機関投資家専用)

「国内債券(クレジット積極型)・マザーファンド」を高位に組み入れて運用を行いました。

(国内債券(クレジット積極型)・マザーファンド)

●金利戦略

デュレーション(投資資金の平均回収期間:金利の変動による債券価格の感応度)は、海外金利低下や円高・原油安などが警戒される局面で一時的にロングとしたものの、金融政策の正常化が警戒されるなか、ベンチマーク対比中立から短めを基本に運営しました。

残存期間の構成は、デュレーションに応じて長期ゾーンと超長期ゾーンのエクスポージャーを機動的に調整しました。

●クレジット戦略

期初から10月までは事業債セクターのオーバーウェイト幅を拡大しましたが、11月から4月にかけてオーバーウェイト幅を縮小しました。当初は緩和的な金融環境や信用力の改善により国内社債市場は底堅く推移すると想定しましたが、金利のボラティリティ上昇や米国の関税政策や外交政策の不透明感により見通しの確信度が低下したため、オーバーウェイト幅を縮小しました。

5月以降は、米関税政策の緩和方向での見直しにより、投資家のリスク許容度の更なる悪化が回避されると判断し、事業債セクターのオーバーウェイト幅の拡大を再開しました。

銘柄選択では、信用力に大きな懸念がないと判断した銘柄を厳選して組み入れを行いました。

One金利・クレジット型戦略ファンド(FOFs用)(適格機関投資家限定)

「金利・クレジット型戦略マザーファンド」を高位に組み入れて運用を行いました。

(金利・クレジット型戦略マザーファンド)

●デュレーション・イールドカーブ戦略

日銀による政策金利引き上げを背景に金利上昇基調の継続を想定する中、長期～20年ゾーンのアンダーウェイトによるデュレーション短期化戦略を維持しました。

また、金融政策正常化進展時のフラットニング(長短金利差の縮小)を想定する中、30年～40年ゾーンのオーバーウェイトによるフラットナー戦略を継続しました。

●クレジット戦略

安定的な超過収益獲得を企図し、短中期の事業債や円建外債を中心にオーバーウェイトを維持しました。また、ポートフォリオの収益力向上を企図し、メガバンクのAT1債や事業会社劣後債等、利回り収益が魅力的な銘柄の組入れを増加させました。

ピムコ日本債券コア・ファンドII(適格機関投資家専用)

「ピムコ日本債券コア・マザーファンド」を高位に組み入れて運用を行いました。

(ピムコ日本債券コア・マザーファンド)

●金利戦略

デュレーションは、期初からアンダーウェイトを継続したものの、グローバル経済の先行き不透明感からアンダーウェイト幅は削減していきました。2025年に入ってから、引き続き不確実性が高まる中で、日本の金利も海外金利動向に左右される可能性があるため中立化しました。期末にかけては、日銀の利上げバイアスに変化はないとみているものの、景気後退のリスクが上昇したことを受け、オーバーウェイトにしました。

イールドカーブ(利回り曲線)については、期初から期末にかけて割安感から超長期ゾーンのオーバーウェイトを維持しつつも、期末においては金利ボラティリティ(変動性)が高まったことを受けて、リスク量を調整しました。一方、中期ゾーンにおいては、段階的な日銀の国債購入減額の影響が大きいため、期を通じてアンダーウェイトとしました。日銀の国債購入の減額が見込まれる中、金利スワップ対比で国債利回りが上昇しやすい状況にあるとの見方を踏まえ、スワップ・スプレッド(国債に対する上乗せ金利)の縮小化を狙う戦略は維持しました。

●クレジット戦略

期を通じて社債のオーバーウェイトを継続し、スプレッドが縮小して投資妙味が低下した銘柄については売却により利益確定を図る一方で、リスク勘案後でも魅力的なスプレッドを提供すると判断した銘柄については新発

債を購入するスタンスを維持しました。米国の関税政策により、市場が大きく動いた際にはオーバーウェイト幅を削減したものの、市場が回復し始めた後は期末にかけて改めてリスク量を積み増しました。

高格付けスプレッドセクターでは、期末にかけて投資妙味の高い機構債(MBS(不動産担保証券))への投資を継続しました。

地方債・政府機関債については、スプレッドがかなりタイトなためアンダーウェイトを継続しつつも、日本国債金利が低下し発行スプレッドが拡大した局面では、国債の代替として組み入れを行いました。

物価連動国債への投資は引き続き、期を通じて継続しました。

ベンチマークとの差異について(2024年8月1日から2025年7月31日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について(2024年8月1日から2025年7月31日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第8期
当期分配金	0
(対基準価額比率)	(0.00%)
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	291

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りといたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

2 今後の運用方針

当ファンド

投資信託証券への投資を通じて、主として日本の公社債等に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指します。

SMAM・国内債券クレジット積極型 ファンド/FOFs用(適格機関投資家専用)

主要投資対象である、「国内債券(クレジット積極型)・マザーファンド」を高位に組み入れて運用を行います。

(国内債券(クレジット積極型)・マザーファンド)

日銀が利上げを継続する姿勢を示していることや財政拡大への懸念は金利の上昇要因です。一方で、米トランプ政権の政策運営の不確実性や海外経済減速懸念は金利の低下要因となる見通しです。

引き続き国内外の経済および金融市場・政策動向を踏まえ、パフォーマンス向上を目指して機動的な運用に努めます。今後の具体的な運用方針は以下の通りです。

●金利戦略

デュレーションは、長期金利の方向性を的

確に見極めつつ機動的にリスクをとる方針です。残存期間別配分は、イールドカーブの各残存年限それぞれについて割高・割安の判断を定性・定量の両面から行い、デュレーション戦略と整合をとりつつポジションを適宜調整します。

●クレジット戦略

社債スプレッドは横ばい圏で推移すると見ており、事業債のオーバーウェイトを継続していきます。良好な事業環境から、信用力の改善は継続する見込みです。加えて、大規模金融緩和は終了したものの、国内金利は中立金利を下回ることを想定しており、当面緩和的な金融環境が継続する見込みです。

One金利・クレジット型戦略ファンド (FOFs用) (適格機関投資家限定)

引き続き、「金利・クレジット型戦略マザーファンド」を原則として高位に組み入れて運用を行います。

(金利・クレジット型戦略マザーファンド)

足元、日米関税交渉の進展を背景に景況感の不透明感は和らぐ状況となっていること、7月末の日銀展望レポートで物価見通しが上方修正されたこと等を背景に年内の追加利上げも想定される状況の中で長期金利(10年国債利回り)は上昇基調を継続していくことを予想しています。

デュレーション・イールドカーブ戦略は、

引き続きデュレーション短期化戦略及び30年超ゾーンをオーバーウェイトとするフラットナー戦略を主軸としつつ、機動的に調整していく方針です。クレジット戦略は、利回り収益が魅力的な事業債等のオーバーウェイトを継続しますが、日銀のさらなる政策修正の可能性と影響に配慮しつつ、割安銘柄の選別に注力していきます。

ピムコ日本債券コア・ファンドII (適格機関投資家専用)

引き続き、「ピムコ日本債券コア・マザーファンド」を原則として高位に組み入れて運用を行います。

(ピムコ日本債券コア・マザーファンド)

日本については、米国トランプ政権による相互関税から不確実性が増しており、2025年の経済成長率は想定より下振れする可能性があります。米国関税政策に伴う潜在的な日本経済への下押し圧力などから、国内政局の行方によりその規模は異なるものの、総じて拡張的な財政政策が実施されると想定されます。インフレ率は2%程度で推移すると想定され、中長期的な利上げバイアスは存在するものの、不確性の高まる環境下、日銀は利上げに対して慎重な姿勢を維持すると想定しています。

デュレーション戦略は中立からややオーバーウェイトとします。

クレジット戦略については社債のオーバー

ウェイトのほか、機構債への投資も継続します。

3 お知らせ

約款変更について

- 投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、記載変更を行うため、信託約款に所要の変更を行いました。(適用日：2025年4月1日)

交付運用報告書の電磁的方法による提供(電子交付)の推進について

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われました。受益者の皆さまへの交付運用報告書の提供に関する規定について、従来は書面交付を原則としていましたが、書面交付または電磁的方法(電子メールへのファイルの添付、販売会社等のホームページにアクセスして閲覧等)による提供のいずれかに変更されました。

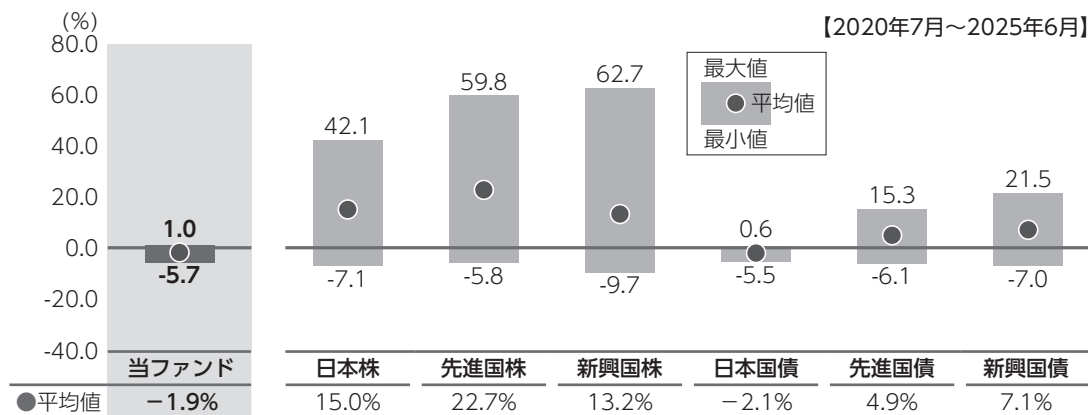
交付運用報告書を電磁的方法で提供することにより、書面の印刷および配送にかかる期間が短縮され、受益者の皆さまが、より早期に交付運用報告書をご覧いただくことや、時間や場所を問わずにご覧になることが可能になると考えられます。また、ペーパーレス化が推進されることにより、森林資源の保護や印刷・配送に伴う二酸化炭素の排出量の削減につながることを期待されます。

今後、電磁的方法による提供を実施することに関し、受益者の皆さまに事前告知等が行われますが、希望される場合には引き続き書面交付をすることも可能です。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法による交付運用報告書の提供を進めてまいりますので、ご理解、ご協力のほどよろしくお願い申し上げます。

4 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／債券
信託期間	無期限(設定日：2017年10月31日)
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、主として日本の公社債等に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指します。
主要投資対象	<p>当ファンドは以下の投資信託証券を主要投資対象とします。</p> <p>S M A M ・ 国内債券クレジット積極型ファンド/ F O F s 用 (適格機関投資家専用) 国内債券(クレジット積極型)・マザーファンド</p> <p>O n e 金利・クレジット型戦略ファンド(F O F s 用) (適格機関投資家限定) 金利・クレジット型戦略マザーファンド</p> <p>ピムコ日本債券コア・ファンドII (適格機関投資家専用) ピムコ日本債券コア・マザーファンド</p>
当ファンドの運用方法	<ul style="list-style-type: none"> ■主として日本の公社債等に投資します。 ■投資対象とする投資信託の選定にあたっては、S M B C グローバル・インベストメント&コンサルティングからの助言を活用します。
組入制限	<ul style="list-style-type: none"> ■株式への直接投資は行いません。 ■外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
分配方針	<ul style="list-style-type: none"> ■年1回(原則として毎年7月31日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益(評価損益を含みます。)等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 <p>※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。</p> <div style="border: 1px solid black; border-radius: 15px; padding: 10px; margin-top: 10px;"> <p>ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。 (基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。)</p> </div>

5 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※上記期間の月末ごとに、それぞれ直近1年間の騰落率を算出し、最大・平均・最小を表示しています。よって、決算日に対応した数値とは異なります。

※当ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

各資産クラスの指数

日本株	TOPIX(東証株価指数、配当込み) 株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社が算出、公表する指数で、日本の株式を対象としています。
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、日本を除く世界の主要先進国の株式を対象としています。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、新興国の株式を対象としています。
日本国債	NOMURA-BPI(国債) 野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する指数で、国内で発行された公募固定利付国債を対象としています。
先進国債	FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース) FTSE Fixed Income LLCにより運営されている指数で、日本を除く世界の主要国の国債を対象としています。
新興国債	JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース) J.P. Morganが算出、公表する指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象としています。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしています。

※上記各指数に関する知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。また、上記各指数の発行者および許諾者は、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

6 当ファンドのデータ

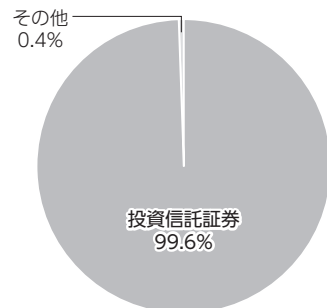
当ファンドの組入資産の内容 (2025年7月31日)

組入れファンド等

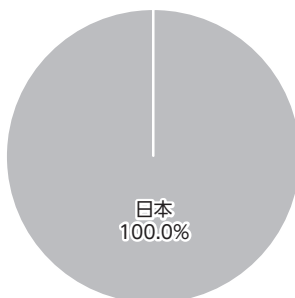
銘柄名	組入比率
SMAM・国内債券クレジット積極型ファンド/FOFs用(適格機関投資家専用)	37.9%
One金利・クレジット型戦略ファンド(FOFs用)(適格機関投資家限定)	30.9%
ピムコ日本債券コア・ファンドII(適格機関投資家専用)	30.8%
コールローン等、その他	0.4%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

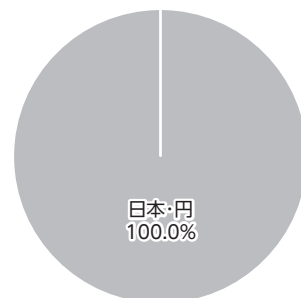
資産別配分(純資産総額比)



国別配分(ポートフォリオ比)



通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

純資産等

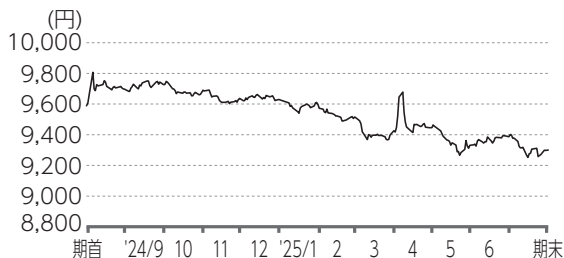
項目		第8期末 2025年7月31日
純資産総額	(円)	544,727,555,771
受益権総口数	(口)	598,373,932,509
1万口当たり基準価額	(円)	9,103

※当期における、追加設定元本額は111,377,380,678円、解約元本額は49,500,810,396円です。

組入上位ファンドの概要

SMAM・国内債券クレジット積極型ファンド/FOFs用(適格機関投資家専用)(2024年8月1日から2025年7月31日まで)

基準価額の推移



1万口当たりの費用明細

(単位：円)

項目	内訳	金額	内訳
信託報酬	(投信会社)	25	(22)
	(販売会社)		(1)
	(受託会社)		(2)
その他費用	(保管費用)	0	(0)
	(監査費用)		(0)
	(その他)		(0)
	合計	25	

※項目の概要については、前記「費用明細」をご参照ください。

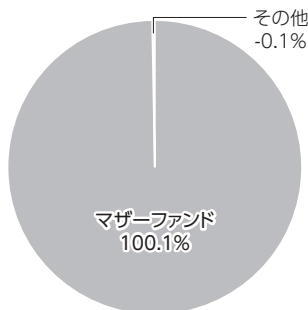
組入れファンド等

(基準日：2025年7月31日)

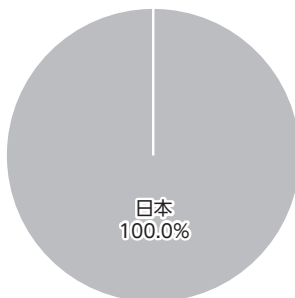
銘柄名	組入比率
国内債券(クレジット積極型)・マザーファンド	100.1%
コールローン等、その他	-0.1%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

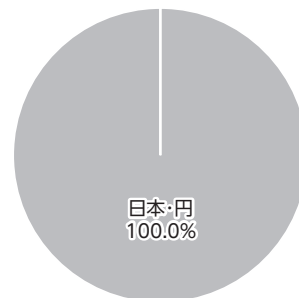
資産別配分(純資産総額比)



国別配分(ポートフォリオ比)



通貨別配分(純資産総額比)

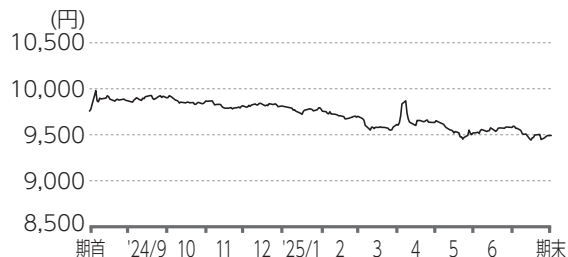


※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

※基準日は2025年7月31日現在です。

(国内債券(クレジット積極型)・マザーファンド(2024年8月1日から2025年7月31日まで))

基準価額の推移



1万口当たりの費用明細

(単位：円)

項目	内訳	金額	内訳
その他費用	(保管費用)	0	(0)
	(その他)		(0)
合計		0	

※項目の概要については、前記「費用明細」をご参照ください。

組入上位銘柄

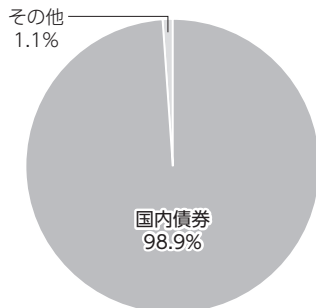
(基準日：2025年7月31日)

銘柄名	組入比率
1 368 10年国債	5.9%
2 474 2年国債	5.4%
3 13 日本航空	2.6%
4 115 住友不動産	2.5%
5 6 日本製鉄劣後FR	2.1%
6 4 損保ジャパン劣FR	2.1%
7 15三井住友FG劣FR	2.1%
8 192 20年国債	2.0%
9 379 10年国債	1.9%
10 165 20年国債	1.8%
全銘柄数	183銘柄

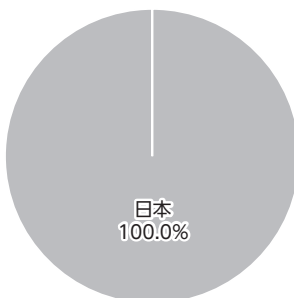
※比率は、純資産総額に対する割合です。

※全組入銘柄につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

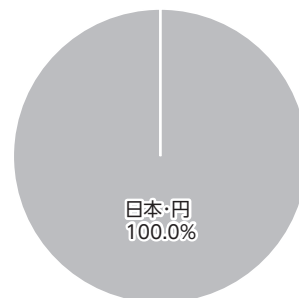
資産別配分(純資産総額比)



国別配分(ポートフォリオ比)



通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

※上記資産以外に、クレジット・デフォルト・スワップ取引を行っています。

※基準日は2025年7月31日現在です。

One金利・クレジット型戦略ファンド(FOFs用)(適格機関投資家限定)(2024年4月26日から2025年4月25日まで)

基準価額の推移



1万口当たりの費用明細

(単位：円)

項目	(内訳)	金額 (内訳)
信託報酬	(投信会社)	20 (16)
	(販売会社)	(1)
	(受託会社)	(2)
その他費用	(保管費用)	0 (0)
	(監査費用)	(0)
合計		20

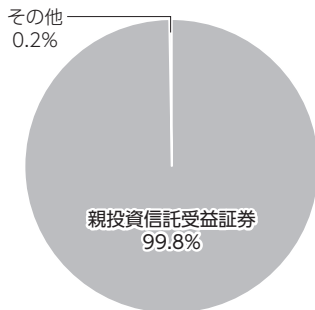
組入れファンド等

(基準日：2025年4月25日)

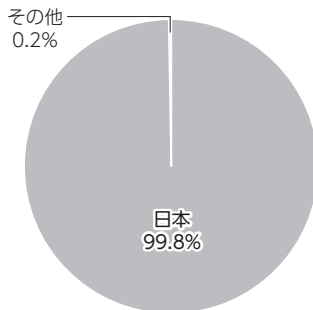
銘柄名	組入比率
金利・クレジット型戦略マザーファンド	99.8%
その他	0.2%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

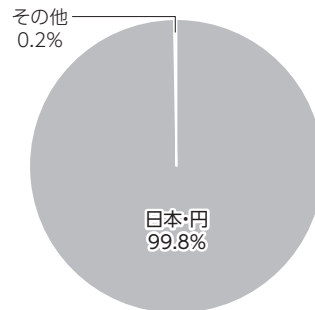
資産別配分(純資産総額比)



国別配分(純資産総額比)



通貨別配分(純資産総額比)



※基準日は2025年4月25日現在です。

(金利・クレジット型戦略マザーファンド(2024年4月26日から2025年4月25日まで))

基準価額の推移



1万口当たりの費用明細

(単位：円)

項目	(内訳)	金額	(内訳)
その他費用	(保管費用)	0	(0)
合計		0	

組入上位銘柄

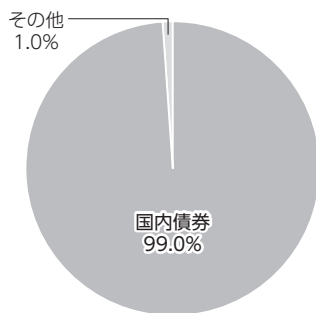
(基準日：2025年4月25日)

	銘柄名	通貨	組入比率
1	366回 利付国庫債券(10年)	日本・円	4.3%
2	367回 利付国庫債券(10年)	日本・円	2.8%
3	191回 利付国庫債券(20年)	日本・円	2.5%
4	2回 武田薬品工業期限前償還条項付劣後債	日本・円	2.4%
5	1231回 国庫短期証券	日本・円	2.2%
6	17回 利付国庫債券(40年)	日本・円	1.9%
7	15回 みずほフィナンシャルG 劣後社債	日本・円	1.7%
8	15回 三井住友FG永久劣後社債	日本・円	1.6%
9	1287回 国庫短期証券	日本・円	1.6%
10	80回 利付国庫債券(30年)	日本・円	1.4%
	全銘柄数	208銘柄	

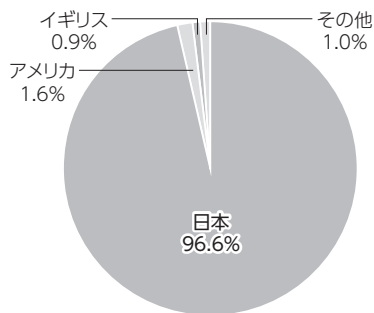
※比率は、純資産総額に対する割合です。

※全組入銘柄につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

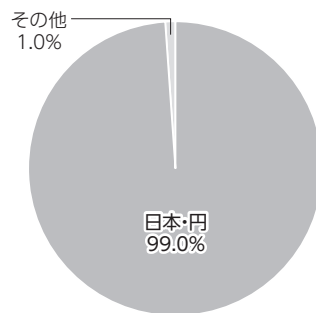
資産別配分(純資産総額比)



国別配分(純資産総額比)



通貨別配分(純資産総額比)



※基準日は2025年4月25日現在です。

ピムコ日本債券コア・ファンドII(適格機関投資家専用)(2024年3月26日から2025年3月25日まで)

基準価額の推移



1万口当たりの費用明細

(単位：円)

項目	(内訳)	金額	(内訳)
信託報酬	(投信会社)	27	(25)
	(販売会社)		(0)
	(受託会社)		(2)
その他費用	(保管費用)	0	(0)
	(監査費用)		(0)
	(その他)		(0)
	合計	27	

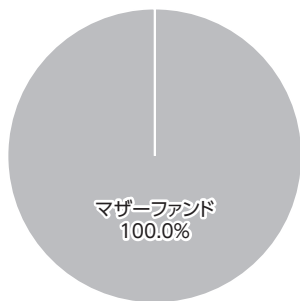
組入れファンド等

(基準日：2025年3月25日)

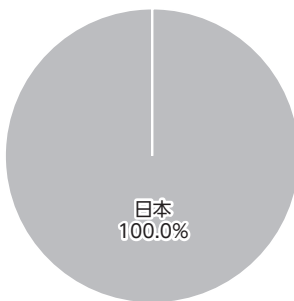
銘柄名	組入比率
ピムコ日本債券コア・マザーファンド	100.0%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

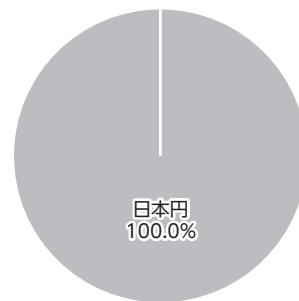
資産別配分(純資産総額比)



国別配分(純資産総額比)



通貨別配分(純資産総額比)



※基準日は2025年3月25日現在です。

(ピムコ日本債券コア・マザーファンド(2024年3月26日から2025年3月25日まで))

基準価額の推移



組入上位銘柄

(基準日：2025年3月25日)

銘柄名	組入比率
1 第464回利付国庫債券(2年)	7.3%
2 第175回利付国庫債券(5年)	7.0%
3 第377回利付国庫債券(10年)	5.7%
4 第1290回国庫短期証券	5.4%
5 第189回利付国庫債券(20年)	3.6%
6 第170回利付国庫債券(20年)	3.3%
7 PIMCO Cayman Japan Core Segregated Portfolio (JPY Hdg)	3.3%
8 第85回利付国庫債券(30年)	3.2%
9 第191回利付国庫債券(20年)	2.5%
10 第176回利付国庫債券(5年)	2.5%
全銘柄数	297銘柄

1万口当たりの費用明細

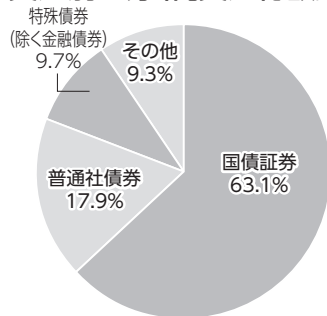
(単位：円)

項目	内訳	金額	内訳
その他費用	(保管費用)	0	(0)
	(その他)		(0)
合計		0	

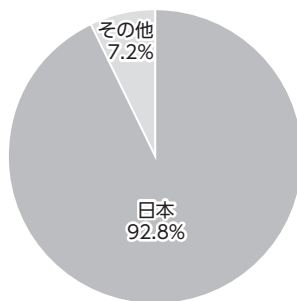
※比率は、純資産総額に対する割合です。

※全組入銘柄につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

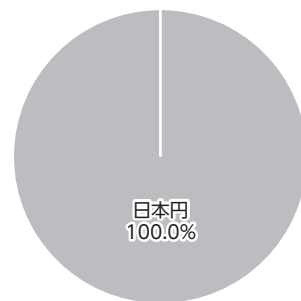
資産別配分(純資産総額比)



国別配分(純資産総額比)



通貨別配分(純資産総額比)



※基準日は2025年3月25日現在です。